

1. 案件の概要	
業務名称	タイ国の「自治体ネットワーク」によるコミュニティベース統合型高齢者ケアの普及モデル構築と人材循環プロジェクト（地域活性型）
対象国・地域	タイ国
受託者名	神奈川県湯河原町
カウンターパート	タイ国パトムタニ県ブンイトー市他タイ国内の自治体
全体事業期間	2022 年 8 月 ～2025 年 7 月
2. 事業の背景と概要	
世界的に高齢化が進む中、タイ国ではその速度が特に顕著である。2015 年に 10%強だった高齢化率は、2022 年には 14%を超え、それに伴い医療費・介護費の増加が予想されている。これまで中央政府主導で在宅ケアやリハビリテーション、デイケアセンターの整備が試行的に進められてきたが、財源や受益者の制限が課題となっている。そのため、地域・自治体レベルでの高齢者ケアモデルの構築と普及が急務とされている。タイ国のパトムタニ県ブンイトー市では、市民参加型の統合的な高齢者ケアを推進してきた。デイケアセンターや訪問介護施設の設立に加え、「誰もが利用しやすい居場所（60's バー）」、「認知症カフェ」、認知症サポーター養成講座の実施など、多様な活動を展開している。 神奈川県湯河原町は、日本国内で最も高齢化率が高い自治体の一つであるが、要介護認定率は比較的低いなど元気な高齢者が多く、また国際交流も盛んである。2019 年にブンイトー市と高齢者福祉および観光分野で「相互協力に関する覚書」を締結し、NGO「野毛坂グローバル」と連携しながら、2021 年度には自治体国際化協会（クレア）のモデル事業を実施するなど相互訪問やオンラインセミナーを通じ、地域に根ざした高齢者ケアの活性化に取り組んできた。 2022 年 8 月、ブンイトー市を中心にタイ国の 9 自治体がネットワークに参加し、本プロジェクトが開始された。その後、2023 年 7 月に 17 自治体、2024 年 11 月に 13 自治体加わり、合計 39 自治体のネットワークを形成した。これにより、デイケアセンターの運営自治体は 3 か所から 8 か所に、認知症カフェ運営自治体は 0 から 4 か所に、認知症サポーター養成講座の開催自治体は 0 から 4 か所に増加し、高齢者活動計画を策定する自治体も 0 から 25 自治体へと拡大した。 また、プロジェクトの成果として、「医療・リハビリテーションセンター ガイドライン」や「デイケアセンター ガイドライン」など 7 種類のマニュアルを作成し、「認知症カフェ紹介・普及教材」など 9 種類のビデオ教材を制作した。これらの教材は、39 自治体だけでなくタイ国内の広範な自治体で活用されている。 さらに、プロジェクトは 4 回の全国会議での成果・活動発表や国内外の学会やシンポジウムでも積極的に発表を行い、国際開発学会（2023）、日本タイ学会（2024）に加え、アジア欧州会合（ASEM）「高齢者の人権に関する国際フォーラム」（2022）、15th Eurasia Forum of Social Workers（2024：パタヤ）などの国際的な場でもプロジェクトの成果を共有した。この発表活動を通じ、関係者のモチベーション向上に寄与するとともに、新たなネットワークの構築にもつながっている。 プロジェクトの取り組みは、積極的に発信をおこない NHK 国際報道、タイ PBS（公共放送）、朝日新聞などのメディアにも取り上げられ、外務省開発協力白書（2022）、国際開発ジャーナル（2023）、自治体国際化フォーラム（2024）などでも紹介された。また、他の JICA プロジェクトや東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）などとの連携も進み、スリランカやマレーシア、カンボジア、フィリピン、ラオス、韓国とも相互の訪問や情報交換など交流が行われている。今後もこのネットワークをさらに拡大し、高齢者ケアの持続的な発展を目指している。	
3. 事業評価報告	
（1）妥当性：高い	
日本は世界で最も高齢化が進んでいる超高齢社会であり、これまで高齢者を社会全体で支えるための介護保険制度など公的制度が整備され、民間事業者や自治体による高齢	

者ケアが発展してきた。その日本の優位性を活用してタイ国の高齢化対策に貢献することは妥当性が高い。また、内閣府アジア健康構想での途上国の活力を日本の介護産業の発展に活かすために間接的に貢献するものである。

一方で、日本においては、「要介護状態となっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らしていく」ニーズが高まってきており、各地域のリソースを活用した「地域包括ケアシステム」構築のための取り組みが推進されている。途上国では、日本よりもむしろ地域のリソースが多く地域活動が活発な側面もあり、本プロジェクトの掲げる「学び合い」によって、タイ国のみならず、日本の地域包括ケアの発展の参考にもなるプロジェクトといえる。

【相手国の開発計画との整合性】

首相をチェアパーソンとして制定された第3次国家高齢者計画では、タイ国における高齢者ケアの主体は、「家族や地域コミュニティ（自治体）である」と明記されている。本プロジェクトは地域コミュニティの力を最大限に活用する持続可能な取り組みをめざしており、国家高齢者計画との整合性がある。また、首相をチェアパーソンとする地方分権化委員会の方針として、地方自治体の強化、権限委譲があり、地方自治体の能力強化を行い、地域のリソースを活用して高齢者ケアを行う本プロジェクトはタイ政府方針に合致する。さらに、保健・医療・福祉・高齢者ケアの取り組みは、中央政府から地方自治体に順次移管することになっており、現に地域の中心的役割を担っているタンボン健康増進病院（ヘルスセンター）は急速に地方自治体に移管されている。これらの動きは、地方自治体のもとで「保健・医療・福祉・高齢者ケア」を統合型で実施する本プロジェクトの活動と合致している。

【事業計画やアプローチ】

先行して様々な取り組みを行うパトムタニ県ブンイター市への協力をまず進め、さらに地方自治体をネットワーク化し学び合いによる普及促進を行うことで、39自治体へに展開していること（計画では20自治体であった）、またタイ中央政府や国内外のアカデミア、メディアの高い関心と呼び、デイケアセンター整備や認知症カフェ整備など様々な具体的成果などが発現していることから、本プロジェクトの事業計画やアプローチは妥当である。

（2）整合性：高い

【日本政府・JICA 開発協力方針】

高齢化対策は、対タイ王国 国別開発協力方針における重点目標「持続的な経済の発展と成熟する社会への対応」として社会の成熟化に伴い取り組む課題としている。

当プロジェクトの目標は、タイ国のブンイター市およびブンイター市を核とする自治体ネットワークを構成する各自治体において、コミュニティベース統合型高齢者ケア（医療、リハビリテーション、健康増進、生きがいづくり、介護など各種サービスが統合的に実施される地域包括ケア）が実施され、さらにネットワークを通じてその他の自治体への普及を目指すもので、タイ国の開発協力方針との整合性がある。

また、アジアにおける健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みを日本政府が推進する「アジア健康構想（AHWIN）」に基づくアジア健康長寿イノベーション賞大賞を当プロジェクトが受賞していることから、親和性が高い。

さらに、持続可能な開発目標 SDGs に関しては、目標1：貧困をなくそう、目標3：すべての人に健康と福祉を、目標11：住み続けられるまちづくり、に直接貢献する。また、自治体をはじめ大学、民間事業者やNGO、政府機関、国際機関など様々な団体がネットワークを組んで取り組む本プロジェクトは、目標17：パートナーシップで目標を達成しよう、を具現化しているプロジェクトといえる。

そのうえで、JICAの事業と協力し、相乗効果の発現を目指している。

- ・JICA 技術協力プロジェクト「高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト（LTOP）」
- ・高齢化対策・障害者支援・人身取引対策支援に係る JICA ボランティア派遣
- ・「日本式福祉用具レンタルサービス」案件化調査 JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（フランスベッド）

（３）有効性：高い

【期待された事業の効果の目標年次における目標水準の達成度】

a) ブンイトー市において、コミュニティベース統合型高齢者ケアに関するモデル（「ブンイトーモデル」）が確立する。

達成度：専門家派遣やオンライン研修、本邦研修により、１）デイケアセンター運営、２）ケアマネジメント、３）ボランティアによる見守り活動、４）住民主体の介護予防の運動活動、５）生きがいづくり活動、６）研修を受けた有償ボランティアによる介護、高齢者ケア、７）認知症カフェ、８）認知症サポーター養成講座などが実施され、職員の能力が向上するとともに、コミュニティベース統合型高齢者ケアを前提とした高齢者計画が策定され、タイ国内でも「ブンイトーモデル」として大きく取り上げられるなど優良事例として認識されている。

また、高齢者センターガイドライン、デイケアセンターガイドライン、リハビリテーションセンターガイドラインなど６種類のマニュアル／ガイドライン、９種類のビデオ教材が整備され、ネットワーク加盟 39 自治体のみならず他の自治体でも活用されている。

b) ブンイトー市を核とした自治体ネットワークが構築される。

草の根技術協力の提案時点では、ネットワークに加盟する自治体は 4 か所であった。しかし、2022 年 8 月のプロジェクト開始時には 9 自治体に増加し、さらに 2023 年 7 月には 17 自治体が新たに加盟し、合計 26 自治体となった。その後、2024 年 11 月には 39 へと拡大したネットワーク加盟自治体は、中部、北部、東北部、東部、西部、南部などの地域バランス、パタヤ市、コンケン市、ホワヒン市といった大規模自治体から小規模な町までの規模のバランス、また、大都市やその近郊から地方までの人口・産業集積度のバランスを考慮し、さらにイスラム教徒の多い自治体も含めることで、多様性のあるネットワークを構築することとした。計画では「プロジェクト終了時に 20 自治体」であったが、多くの自治体から参加への高い関心を示されており、これにより、将来的なタイ国全土への普及を見据えた取り組みとなっている。39 か所の各自治体間におけるインターネットを活用した交流や研修は活発に行われており、対面での相互訪問も盛んである。2023 年 10 月から 2024 年 9 月までの間に、見学者は 173 組、合計 9,703 名にのぼった。また、4 回開催された全国会議（2023 年 7 月ホワヒン市、2024 年 3 月コンケン市、2024 年 11 月タップマー市、2025 年 6 月ブンイトー市開催）では、各地の取り組みが発表され、ネットワーク全体での情報交換や学び合いが活発に行われている。

各自治体はそれぞれの活動を紹介し合い、各地域においてコミュニティベース統合型高齢者ケア活動を学び合いながら実施を進めた。その結果、具体的な成果として、デイケアセンターを運営する自治体は 3 か所から 8 か所へ、認知症カフェを運営する自治体は 0 か所から 4 か所へ、認知症サポーター養成講座を開催する自治体は 0 か所から 4 か所へと増加し、取り組みの普及が着実に進んでいる。

整備されたガイドラインやマニュアルは、「医療・リハビリテーションセンター ガイドライン」、「デイケアセンター ガイドライン」、「コミュニティベース高齢者活動センターガイドライン」など計 6 種類に及び、ビデオ教材は「スマート&ストロングプロジェクト紹介ビデオ」、「認知症カフェ紹介・普及教材」、「コミュニティベース統合型高齢者活動」など計 9 種類が作成された。これらの資料は、39 のネットワーク自治体のみならず、タイ国内の広範な自治体においても活用されている。

また、高齢者活動計画を策定する自治体は 0 か所から 25 自治体へと拡大し、各自治体において計画的な高齢者施策の実施が進められている。これにより、各自治体が互いに良い意味で競い合い、前向きな相乗効果が生まれている。

さらに、各自治体の活動費用だけでなく、プロジェクトの研修事業や全国会議に関する費用の大部分を各自治体が負担するなど、高いオーナーシップが示されており、自治体の能力向上に大きく寄与していると考えられる。

（４）インパクト：大きい

【正負の間接的・長期的効果の実現状況、社会システムや規範、人々の幸福、人権、ジェンダーの平等、環境への潜在的な影響についてプラスのインパクトを確認する】①学会、シンポジウムでの発表

アジア欧州会合（ASEM）、世界保健機構（WHO）、国際開発学会など合計 11 回、国内外での学会やシンポジウムに関係者が積極的に発表を行ない、高い評価を得た。これによりプロジェクト活動の妥当性を広く問うことができ、プロジェクトの改善につながっている。

②メディアでの報道

日本の NHK やタイの公共放送 PBS など多くのメディアで紹介されることで、タイ国各地で先駆けて構築される「コミュニティベース統合型高齢者ケア」の啓発を促すと同時に、活動が広く発信されることで、タイの自治体職員や住民をはじめとするプロジェクトの当事者/関係者のエンパワメントにつながり、プラスのインパクトがあった。

③周辺国への普及や学びあい

プロジェクトが海外からの視察も多く受け入れる中で、周辺国からの学びが大きいことの気づきがあった。「タイとは社会経済状況が異なった」状況が加わることで学び合いの幅が広がり、タイ国にとっても大きな学びとなり、周辺国にもこれから本格化する高齢化に早くから備えることができる学びとなった。また、湯河原町にとっても、日本の高齢者ケアの考え方がタイ国を経由して周辺国にも伝わることを期待できる。

（５）効率性：高い

【プロジェクトの投入計画、事業期間、事業費の実績の比較などを確認する】

〈投入と実績〉

主な投入と実績を下記に示す。プロジェクト投入は適時に実行することができ、事業期間、事業費等について、計画通りの実績となった。日本側投入の多くは、日本側の出張にかかる経費、通訳、翻訳、ガイドブック等作成費用であり、高齢者ケア事業実施にかかる必要はタイ側の負担である。また、タイ国内の研修費用、本邦研修費用などの多くもタイ側が負担を行った。

〈プロジェクト投入〉

日本側負担：

- ・ 専門家派遣 計画：56 名 実績 56 名（他に湯河原町予算 3 名、協力団体予算 7 名）
- ・ 本邦研修 計画 28 名 実績：26 名（他にタイ側負担で約 150 名）
- ・ オンラインでの技術指導 計画：タイムリーに実施 実績：9 回
- ・ 講師謝金（タイ人リソースパーソン講師含む）、通訳費
- ・ マニュアル・普及教材作成費用、翻訳費

タイ側負担：

- ・ 各自治体の活動実施にかかる費用
- ・ タイ国内における研修実施費用（会場費用、出張費用）
- ・ タイ国内のネットワーク自治体の相互の訪問に関する費用
- ・ 本邦研修に関するタイ国内費用（JICA 予算使用時）
- ・ 本邦研修にかかる航空賃、宿泊費、日当（タイ側予算使用時）

〈プロジェクト目標〉

ブンイトー市およびブンイトー市を核とする自治体ネットワークの各自治体において、コミュニティベース統合型高齢者ケア（医療、リハビリテーション、健康増進、生きがいづくり、介護など各種サービスが統合的に実施される地域包括ケア）が実施され、さらにネットワークを通じてその他の自治体への普及がはじまる。

- ・ **実績：** 予定（20 自治体）を上回る 39 自治体においてコミュニティベース統合型高齢者ケアが実施され、相互の訪問や全国会議の多くをタイ側費用負担で実施され、プロジェクト目標を達成した。

〈事業期間計画〉 2022 年 8 月～2025 年 7 月 実績：2022 年 8 月～2025 年 7 月終了

〈事業費計画〉 59,357,000 円 実績：ほぼ同額となる見込み

（６）持続性：高い

【関連する政策・制度】

タイ国において高齢化対策は重要課題であり、また地方分権化の流れのなかで自治体、コミュニティの役割の重要性は高く、その点において政策や制度の変更の可能性は低い。

【協力手法】

地域リソースを活用したコミュニティベースの高齢者ケアに関して、地域の特徴や特質によって有効な活動は異なる。自治体の規模、都市部／農村部、地域、宗教など様々な自治体が地域住民など、多様な特徴を持つ自治体に参加し、各自治体の財政面を含めたオーナーシップにより活動を実施し、各地の特徴や時代の変化に即した高齢者ケア活動を普及することで持続可能な成果を生み出している。

【持続性】

① 各自治体の活動に関する経費は各自治体が負担を行っている。また、JICA 草の根技術協力予算での日本研修は 2 回実施したが、それとは別にタイ側予算での訪日研修を 4 回実施している。JICA 研修で市長ら自治体幹部を招聘し、それにより、市長の理解がすすみ、タイ側予算での担当者の訪日研修につながっている。また、年に 2 回のマネジメント会議に関しても、当初の 2 回は、会場借料などある程度の費用負担を行ったが、第 3 回より各自治体の大半の費用負担で実施している。これは、湯河原町/JICA の支援がなくなっても持続可能性があることを示している。

② タイ国内からの資金調達

タイ老年学研究開発機構 (TGR)、タイ医療保障機構 (NHSO)、タイ健康基金 (ThaiHealth) や民間企業などタイ国内の公的、民間リソースを活用してプロジェクトを実施している。JICA 側予算の範囲だけで活動するのではなく、本プロジェクトは、民間企業や他団体との連携の誘い水、そのカタリストとしての機能をもちつつある。

【人材配置】

各自治体では持続可能な形で事業を実施するために、必要な人員配置をすすめている。その形態は、地域の実情に応じて、正規公務員、非正規公務員、病院などからの派遣な様々である。例えば、もっともすすんでいるブンイトー市では 54 名が確保されている。(同規模の一般的なタイ国の自治体では 10 名程度)

【オーナーシップ】

各自治体や地域住民がオーナーシップをもって取り組むことを、多機関により構成されたネットワークを通じて後押しすることで、(当プロジェクト実施終了後も)他の地域へと自然に普及していきやすい持続的な技術普及の体制を築くことができている。

(7) 市民参加の観点での評価

下記のように日本(湯河原町)およびタイ国の市民活動の事例が本邦研修時の学びや日本のボランティアの現地訪問を通じて相互に参考となり具体的な事業がすすんでいる。

【日本の市民活動の事例を参考にしたタイ国での活動】

- a) 認知症カフェ：湯河原町における活動を参考にタイ国ではじめて実施
⇒デイケアセンター、カラオケ、ピクニック、小旅行など様々な形態で実施中
- b) 認知症サポーター養成講座：湯河原町における活動を参考にタイ国ではじめて実施
⇒湯河原町では中学生に対して実施しており、タイ国の複数の自治体で実施
- c) 高齢者の居場所：男性高齢者の参加が少ないといった課題に対し、日本の事例をもとに実施
⇒夜間に開催し、また多少のお酒を飲むことで参加率の向上
- d) ボランティア：湯河原町で実施しているフレイルサポーターや認知症カフェ運営ボランティアが現地を訪問し、相互の学び合いの実施。

【タイ国の市民活動の事例を参考にした日本、湯河原町での活動】

- a) タイ国の有償ボランティアによる活動を参考に、「住民が住民を支える事業」として 2025 年度で予算化。
- b) 2025 年 7 月 7 日 住民ボランティア対象のタイの住民活動報告会の開催
- c) プロジェクトで得られた情報、成果を日本人対象のセミナー実施、イベントなどの機会で紹介を行なう。
- d) 活動は SNS、ウェブサイトでタイムリーに公開し多くの人が活動を知る機会となった。
<https://smart-strong-project.org/>

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言

【教訓】

- a) 高齢者分野のように社会の成熟に伴う『『あるべき姿』が明確でない分野』では、学び合いながら実施することが有効であり、また成果の日本への環流も期待される。また学び合いは、関係者の高いモチベーションにつながりプロジェクトの成功に寄与した。
- b) ネットワーク化と学び合いは、普及にも有効であった。各地での取り組みが発展、改善されながら、急速に各地に普及していき、成果の湯河原町への環流も行われた。
- c) 地方分権化が急速にすすむタイへの自治体への協力は、「地方分権がすすみ」「高齢化の課題先進国」である日本が実施する協力として有効な援助分野であった。
- c) 東南アジアの他の国では、タイと同様の状況(高齢化の進行、社会保障制度の未熟)が見られることから、当プロジェクトへの関心が高いことがうかがわれる。当プロジェクトの経験はタイ周辺国展開を検討する際のグッド・プラクティスとして活用できると

考えられる。

【提言】

- a) 現時点で参加する各自治体は、都市部/農村部、大都市/小都市、仏教/イスラム教などの規模や地域ごとの特性のバラエティがあるが、特に予算規模の小さく人的資源も不足する地方小都市（タンボン自治体）の加盟は現時点では少なく、今後対策が必要。
- b) 高齢者向けサービス主体は自治体であることは明確であるが、タイ政府による法律、予算、人的資源の面で支援の強化が必要であり、自治体や大学などが政府への働きかけを進める必要がある。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。